

分科会及び部会等の審議状況について

（令和8年9月25日時点）

労働基準局関係	3
職業安定局関係	7
雇用環境・均等局関係	11
人材開発統括官関係	13
政策統括官（総合政策、労使関係担当）関係 ...	15

労働基準局所管の分科会等における審議状況 (令和8年5月19日以降)

【労働条件分科会】

○ 労働基準関係法制等について【参考資料2-1 別紙1】

日本成長戦略会議 労働市場改革分科会のとりまとめや、「経済財政運営と改革の基本方針2026(案)」等について、労働基準局関係箇所の報告を行ったもの。また、働き方改革関連法の施行後5年が経過したこと等を踏まえ、労働基準法等の見直しについて議論を行ったもの。(令和8年7月14日、9月16日)

○ 資金移動業者の口座への賃金支払制度について【参考資料2-1 別紙2】

資金移動業者の指定要件について、令和7年規制改革実施計画の内容に対して、具体的な検討の方向性の議論を行ったもの。(令和8年7月14日、9月16日)

【労働条件分科会労災保険部会】

○ 労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律について【参考資料2-1 別紙3】

令和8年7月10日に成立した「労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律」について報告を行ったもの。(令和8年8月5日)

○ 労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律の施行に向けた政省令改正事項について【参考資料2-1 別紙4】

労災保険法等改正法の施行に向けて、政省令改正事項について議論を行ったもの。(令和8年8月5日)

○ 労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政省令の改正等について【参考資料2-1 別紙5】

労災保険法等改正法の施行に伴う関係政省令の改正等について議論を行ったもの。(令和8年9月8日)

○ 令和 8 年度第 1 回社会復帰促進等事業に関する検討会について
【参考資料 2－1 別紙 6】

令和 8 年 7 月 16 日に開催された「令和 8 年度第 1 回社会復帰促進等事業に関する検討会」の議論の内容について報告を行ったもの。(令和 8 年 9 月 8 日)

○ 労災診療費算定基準の改定について【参考資料 2－1 別紙 7】

令和 8 年度労災診療費算定基準の改定について報告を行ったもの。(令和 8 年 9 月 8 日)

【労働条件分科会組織再編に伴う労働関係の調整に関する部会】

○ 組織再編に伴う労働関係について【参考資料 2－1 別紙 8】

令和 6 年 6 月 7 日に成立した「事業性融資の推進等に関する法律」の附帯決議を踏まえ、企業の組織再編に伴う労働関係の調整に関する制度等の現状（裁判例・命令例）や国内における M&A 市場の動向、組織再編に関する諸外国の法制度等について議論を行ったもの。(令和 8 年 7 月 3 日、9 月 14 日)

【安全衛生分科会】

○ 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令案要綱等について
【参考資料 2－1 別紙 9】

令和 7 年労働安全衛生法等改正により、健康障害の防止のための措置等に当たって行う作業環境測定についての規定の新設や個人ばく露測定の補助者の規定の新設等が行われたことを受け、関係省令の整備を行ったもの（令和 8 年 6 月 19 日諮問・答申。令和 8 年 7 月 29 日公布・令和 8 年 10 月 1 日施行。）。あわせて、必要な事項を定める告示について報告を行ったもの。(令和 8 年 7 月 29 日、7 月 31 日、8 月 7 日、8 月 21 日告示・令和 8 年 10 月 1 日適用。)

○ 業種別労働災害防止団体の労働災害防止規程変更案要綱について【参考資料 2－1 別紙 10】

業種別労働災害防止団体による、労働災害防止規程について、法令順守規定を設ける等の変更を認可することとしたもの。（令和 8 年 7 月 13 日諮問・答申。令和 8 年 7 月 16 日認可・令和 8 年 10 月 14 日適用。）

○ 労働安全衛生規則第五百七十七条の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める物及び厚生労働大臣が定める濃度の基準等について【参考資料 2－1 別紙 11】

労働安全衛生規則第 577 条の 2 第 2 項に基づく厚生労働大臣が定める濃度の基準に関し、新たに 48 物質の濃度基準値を定める等の改正について報告を行ったもの。（令和 8 年 7 月 13 日。令和 8 年 8 月 31 日告示・令和 9 年 10 月 1 日適用。）

○ 「経済財政運営と改革の基本方針 2026」等について【参考資料 2－1 別紙 12】

令和 8 年 7 月 21 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2026」等について報告を行ったもの。（令和 8 年 8 月 24 日）

○ 機械の無人運転における安全確保等に関する専門家検討会中間とりまとめ【参考資料 2－1 別紙 13】

「機械の無人運転における安全確保等に関する専門家検討会」によりとりまとめられた、無人運転機械の労働災害防止に必要な安全確保措置等の基本的な考え方を示す中間とりまとめについて報告を行ったもの。（令和 8 年 8 月 24 日）

【参考】分科会等開催実績

- ・ 労働条件分科会 R8/7/14、9/16
- ・ 労働条件分科会労災保険部会 R8/8/5、9/8
- ・ 労働条件分科会組織再編に伴う労働関係の調整に関する部会 R8/7/3、9/14
- ・ 安全衛生分科会 R8/6/19、7/13、8/24

職業安定局所管の分科会等における審議状況 (令和8年5月19日以降)

○ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について（雇用調整助成金の特例措置関係）（諮問）（職業安定分科会）【参考資料2-2 別紙1】

雇用調整助成金について、令和8年熊本地震に伴う経済上の理由により、急激に事業活動の縮小を余儀なくされた事業者に対して特例措置を講ずる改正を行うもの。（令和8年8月20日諮問・答申、同年8月25日公布・施行。）

なお、あわせて、省令改正事項以外も含めた特例措置の内容について審議をした。

○ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について（諮問）（職業安定分科会）【参考資料2-2 別紙2】

雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）について、制度の見直しを行うもの。（令和8年9月25日諮問・答申。同年10月1日公布・施行予定。）

○ ハローワークにおけるデジタル技術の活用について（報告）（職業安定分科会）【参考資料2-2 別紙3】

令和7年度に実施したハローワークにおけるAI等デジタル技術の活用について、報告を行ったもの。（令和8年6月19日）

○ 受入事業主が講ずべき措置に関する指針、送出事業主が講ずべき措置に関する指針及び送出労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針の一部改正（案）について（報告）（建設労働専門委員会）【参考資料2-2 別紙4】

「受入事業主が講ずべき措置に関する指針（平成17年厚生労働省告示第457号）」等に規定する、建設業務労働者就業機会確保事業を行う送出事業主・受入事業主が通常の労働者と送出労働者の公正な待遇確保のために講ずべき措置等について改正する旨の報告を行ったもの。（令和8年8月6日）

○ 令和 8 年熊本地震に係る雇用状況及び雇用調整助成金の特例措置の活用状況等について（報告）（職業安定分科会）【参考資料 2－2 別紙 5】

令和 8 年熊本地震に係る雇用状況及び雇用調整助成金の活用状況等について報告を行ったもの。（令和 8 年 9 月 25 日）

○ 令和 7 年度のハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組等について（報告）（職業安定分科会）【参考資料 2－2 別紙 6】

すべてのハローワークにおいて業務毎に目標値等を設定し、その達成状況に応じた 4 段階の相対評価等を実施し、次年度以降の業務改善に繋げる取組（ハローワーク総合評価）の令和 7 年度の結果等の報告を行ったもの（令和 8 年 9 月 25 日）。

○ 「経済財政運営と改革の基本方針 2026」等について（報告）（職業安定分科会）【参考資料 2－2 別紙 7】

令和 8 年 7 月 21 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2026」「日本成長戦略」「規制改革実施計画」における職業安定分科会関係の主な内容の報告を行ったもの。（令和 8 年 9 月 25 日）。

○ 2025 年度の評価及び 2026 年度の目標の設定について（職業安定分科会、障害者雇用分科会）【参考資料 2－2 別紙 8】

職業安定分科会及び障害者雇用分科会における 2025 年度の評価及び 2026 年度の目標設定を行ったもの。（職業安定分科会：令和 8 年 6 月 19 日、障害者雇用分科会：令和 8 年 6 月 22 日）

○ 関係団体からのヒアリング（障害者雇用分科会）【参考資料 2－2 別紙 9】

「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会報告書」の内容を踏まえ、関係団体にヒアリングを行ったもの。（令和 8 年 5 月 27 日）

○ 障害者雇用率制度等の在り方について（障害者雇用分科会）【参考資料 2－2 別紙 10】

「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会報告書」を踏まえ、手帳を所持していない精神・発達障害者及び難病患者の雇用率制度上の位置付け、法定雇用率の算定に係る考え方等について議論を行ったもの。（令和 8

年6月22日、8月31日、9月15日)

○ 障害者雇用の「質」について（障害者雇用分科会）【参考資料2－2 別紙11】

「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会報告書」を踏まえ、障害者雇用の「質」について、いわゆる「障害者雇用ビジネス」の法規制の在り方やガイドライン等について議論を行ったもの。(令和8年7月24日、8月31日)

○ 労働力供給制約下での雇用保険制度における対応の在り方等について（雇用保険部会）【参考資料2－2 別紙12】

7月21日に閣議決定された「日本成長戦略」等を踏まえた労働力供給制約下での雇用保険制度における対応の在り方や令和8年度末が期限とされている各種暫定措置の在り方等について議論を開始したもの。(令和8年9月4日)

○ 令和6年能登半島地震等後の産業雇用安定助成金（災害特例人材確保支援コース）の活用状況等及び今後の対応方針について（職業安定分科会）【参考資料2－2 別紙13】

令和6年能登半島地震等に係る産業雇用安定助成金（災害特例人材確保支援コース）の活用状況等の報告及び今後の対応方針について議論を行ったもの。(令和8年9月25日)

【参考】分科会等開催実績

- ・ 職業安定分科会
R8/6/19、8/20、9/25
- ・ 職業安定分科会労働力需給制度部会
R8/5/29、6/23、7/24、8/27、9/25
- ・ 職業安定分科会雇用対策基本問題部会建設労働専門委員会
R8/8/6
- ・ 障害者雇用分科会
R8/5/27、6/22、7/24、8/31、9/15
- ・ 職業安定分科会雇用保険部会
R8/9/4

雇用環境・均等局所管の分科会等における審議状況 (令和8年5月19日以降)

【雇用環境・均等分科会】

○ 令和9年度予算概算要求について（雇用環境・均等局関係） 【参考資料2－3 別紙1】

雇用環境・均等局に関する令和9年度予算概算要求の内容について報告を行った。（令和8年9月1日）

○ 2025年度の年度評価及び2026年度の目標設定について【参考資料2－3 別紙2】

雇用環境・均等分科会における2025年度の年度目標の評価及び2026年度の年度目標の設定を行った。（令和8年9月1日）

○ 仕事と育児の両立支援について【参考資料2－3 別紙3】

仕事と育児の両立支援について、令和3年に成立した改正育児・介護休業法の施行後5年の見直しに向け、これまでの政府の関連資料等について報告を行った。（令和8年9月1日）

【勤労者生活分科会】

○ 勤労者財産形成促進制度（財形制度）の見直しについて【参考資料2－3 別紙4】

財形制度の見直しについて、今後の検討に係る論点について議論を行うとともに、議論のとりまとめに向けたスケジュールを確認した。また、外部有識者及び金融機関へのヒアリングを行い、財形制度や住宅市場等に係る最新の動向等について聴取した。（令和8年7月15日）

【勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会】

○ 建設業退職金共済制度（建退共）の予定運用利回りの引上げについて【参考資料2－3 別紙5】

令和7年3月19日に中小企業退職金共済部会において取りまとめ

た財政検証の結果を踏まえ、建退共の予定運用利回りを年 1.3%から 1.5%に引き上げるための中小企業退職金共済法施行令の一部を改正する政令案要綱に係る諮問を行い、妥当との答申を得た。(令和 8 年 6 月 30 日諮問・答申、同 7 月 29 日公布、同 10 月 1 日施行)

○ 中小企業退職金共済制度（中退共制度）の見直しについて
【参考資料 2－3 別紙 6】

中退共制度の見直しについて、今後の検討に係る論点について議論を行うとともに、議論のとりまとめに向けたスケジュールを確認した。また、建設・林業関係の団体へのヒアリングを行い、両業界に係る最新の動向等について聴取した。(令和 8 年 6 月 30 日)

【参考】分科会等開催実績

- ・ 雇用環境・均等分科会
R8/9/1
- ・ 勤労者生活分科会
R8/7/15
- ・ 勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会
R8/6/30

人材開発統括官所管の分科会等における審議状況 (令和 8 年 5 月 19 日以降)

【人材開発分科会】

○ 各種閣議決定文書について【参考資料 2－4 別紙 1】

令和 8 年 7 月 21 日に閣議決定された「日本成長戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針 2026」及び「規制改革実施計画」について、人材開発統括官に関する内容の報告を行ったもの。(令和 8 年 9 月 7 日)

○ 令和 9 年度概算要求の概要について【参考資料 2－4 別紙 2】

令和 9 年度概算要求について、人材開発統括官に関する内容の報告を行ったもの。(令和 8 年 9 月 7 日)

○ 雇用保険法施行令の一部を改正する政令案要綱及び雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について【参考資料 2－4 別紙 3】

令和 8 年熊本地震に係る災害救助法が適用された市町村に設置されている職業能力開発校等及び認定職業訓練校の施設及びその設備であって、令和 8 年熊本地震により著しい被害を受けたものの災害復旧に要する経費について、国から熊本県への補助率を引き上げることとしたもの。(令和 8 年 9 月 7 日諮問・答申、9 月 30 日公布・施行)

○ 雇用保険法第 60 条の 2 第 1 項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練の指定基準の一部を改正する件について【参考資料 2－4 別紙 4】

学校教育法の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 50 号）により、一定の要件を満たす専修学校には 1 年以上を修業年限とする専攻科を設置することができることとされたところ、文部科学大臣の認定を受けた専攻科については、専門課程等と同様に専門実践教育訓練の指定対象とすることを報告したもの。(令和 8 年 9 月 7 日)

○ 職業能力開発促進法施行令第7条第2項に規定する厚生労働大臣が定める手数料の額の一部を改正する件について
【参考資料2－4 別紙5】

物価の上昇等により、試験運営にかかる費用が増大していることとともに、若年者に対する実技試験に係る手数料の減免措置について、林業職種及びシャッター施工職種を新たに対象とすることから、指定試験機関が実施する技能検定職種に係る手数料の額を改正したことを報告したもの。（令和8年9月7日）

○ 2025年度の実績評価及び2026年度の目標設定について【参考資料2－4 別紙6】

人材開発分科会における2025年度の目標に対する実績評価及び2026年度の目標設定を行ったもの。（令和8年9月7日）

【人材開発分科会監理団体審査部会】

○ 技能実習制度における監理団体の許可及び育成就労制度における監理支援機関の許可について【参考資料2－4 別紙7】

- ・ 技能実習制度の監理団体にかかる許可申請について審議したもの。（令和8年6月19日、8月25日）
 - ・ 技能実習制度の監理団体にかかる許可申請及び育成就労制度の監理支援機関にかかる許可申請について審議したもの。（令和8年9月24日）
- ※ 監理団体許可数 3,712件（うち一般監理団体：2,254件、特定監理団体：1,458件）（令和8年8月末日現在）

【参考】分科会等開催実績

- ・ 人材開発分科会
R8/9/7
- ・ 人材開発分科会 監理団体審査部会
R8/6/19、8/25、9/24

**政策統括官（総合政策、労使関係担当）所管の
部会における審議状況
（令和８年５月19日以降）**

○ 労働政策基本部会

「2040年頃までに進展・発展が予想される新技術及び新産業等を踏まえた労働市場への影響」をテーマに、労働政策の中長期的な課題について、委員・有識者・企業等へのヒアリングを行い、委員間の意見交換を行った。

今後、さらにヒアリング・意見交換を行い、令和８年度末を目途に取りまとめを行う予定。

【参考】部会開催実績

R8/3/26、6/26

- 第39回：令和８年３月26日
議題：「今後の進め方について」
- 第40回：令和８年６月26日
議題：「今後の進め方について」
「省庁ヒアリング」
（厚生労働省職業安定局、経済産業省、総務省）